

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6358 URL <http://www.sakainet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 5,466 | △1.0 | 382 | △8.9 | 351 | △21.3 | 119 | △68.6 |
| 26年3月期第1四半期 | 5,521 | 22.3 | 419 | 118.0 | 446 | 94.9 | 381 | 120.6 |

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 266百万円 (△51.4%) 26年3月期第1四半期 549百万円 (363.0%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 2.83 | — |
| 26年3月期第1四半期 | 8.99 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 31,860 | 16,620 | 52.1 | 391.45 |
| 26年3月期 | 31,885 | 16,566 | 51.9 | 390.16 |

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 16,598百万円 26年3月期 16,544百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-----|-----|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 2.5 | — | 5.0 | 7.5 |
| 27年3月期 | — | — | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | 2.5 | — | 2.5 | 5.0 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 特別配当 2円50銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 11,360 | △1.7 | 860 | △13.6 | 760 | △23.8 | 410 | △51.5 | 9.67 |
| 通期 | 24,500 | △0.8 | 1,850 | △15.8 | 1,650 | △24.5 | 950 | △45.1 | 22.40 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年3月期1Q | 42,620,172株 | 26年3月期 | 42,620,172株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期1Q | 216,728株 | 26年3月期 | 216,108株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 27年3月期1Q | 42,403,649株 | 26年3月期1Q | 42,415,391株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結地域区分別売上高表

| 区 分 | 当第1四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 | | 前第1四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 | | 増 減 | |
|------------|---|-------|---|-------|------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減率 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 国 内 | 2,237 | 40.9 | 2,764 | 50.1 | △526 | △19.1 |
| 海 外 | 3,228 | 59.1 | 2,756 | 49.9 | 471 | 17.1 |
| 北 米 | 1,387 | 25.4 | 799 | 14.5 | 587 | 73.6 |
| アジア | 1,446 | 26.5 | 1,641 | 29.7 | △194 | △11.9 |
| 中近東・ロシアCIS | 133 | 2.4 | 106 | 1.9 | 27 | 25.5 |
| その他 | 261 | 4.8 | 210 | 3.8 | 50 | 24.2 |
| 合 計 | 5,466 | 100.0 | 5,521 | 100.0 | △55 | △1.0 |

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、国内ではアベノミクスによる経済政策により消費税増税や排ガス規制に伴う需要反動減をこなして底堅い需要が続き、海外では新興諸国で成長鈍化や政情不安、地政学問題などが散見されましたものの、主要市場である北米やASEAN諸国では概ね安定的な事業環境が続きました。

このような情勢の下で当企業グループでは、国内の需要構造変化に対応した生産体制を組むとともに、中長期成長戦略である海外市場開拓と国際競争力強化策を積極的に進めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内販売の需要反動減を海外販売の拡大でカバーし、前年同期比1.0%減の54億6千万円とほぼ横ばいを維持することが出来ました。営業利益は、排ガス規制対応強化で技術研究費を増加させた結果、前年同期比8.9%減の3億8千万円となり、微減収微減益決算になりました。また、前第1四半期連結累計期間の利益嵩上げ要因であった為替差益と、過年度繰越欠損金による法人税軽減効果が剥落して平常化した結果、経常利益は前年同期比21.3%減の3億5千万円、四半期純利益も同68.6%減の1億1千万円となりました。

連結地域区分別売上高状況につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、駆け込み需要の一時的反動を受けて、前年同期比19.1%減の22億3千万円となりましたものの、第2四半期以降に向けて底堅い引合いが続きました。

海外向け売上高は、北米やメコン川周辺諸国での販売が好調に推移し、前年同期比17.1%増の32億2千万円となり、拡大基調に推移しました。

北米向け売上高は、道路建設投資や住宅建設投資が堅調に推移する中、ディーラー層の機械投資が活発化し、前年同期比73.6%増の13億8千万円となりました。

アジア向け売上高は、主力のインドネシア及びタイ市場で販売が弱含みましたが、メコン川周辺諸国で販売を拡大し、中国販売も底入れしました結果、前年同期比11.9%減の14億4千万円に留まりました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、サウジアラビアなどで販売を拡大し、前年同期比25.5%増の1億3千万円となりました。

その他市場向け売上高は、アフリカ向け販売が弱含みましたが、大洋州、中南米向け販売が堅調に推移し、前年同期比24.2%増の2億6千万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

| | | 当第1四半期 連結累計期間 | 前第1四半期 連結累計期間 | 増 減 | |
|--------|------|------------------|------------------|-------------|-----------|
| | | | | 金 額 | 増減率 |
| 日 本 | 総売上高 | 百万円 4,177 | 百万円 4,497 | 百万円 △319 | % △7.1 |
| | 営業利益 | 238 | 407 | △169 | △41.5 |
| 米 国 | 総売上高 | 1,416 | 811 | 605 | 74.6 |
| | 営業利益 | 27 | △12 | 39 | — |
| インドネシア | 総売上高 | 1,266 | 1,198 | 67 | 5.6 |
| | 営業利益 | 140 | 70 | 69 | 99.2 |
| 中 国 | 総売上高 | 315 | 300 | 15 | 5.1 |
| | 営業利益 | △5 | △19 | 13 | — |
| 調 整 額 | 総売上高 | △1,710 | △1,286 | △424 | — |
| | 営業利益 | △18 | △27 | 9 | — |
| 連 結 | 総売上高 | 5,466 | 5,521 | △55 | △1.0 |
| | 営業利益 | 382 | 419 | △37 | △8.9 |

日本

国内需要反動減により総売上高が前年同期比7.1%減の41億7千万円となりました結果、営業利益も前年同期比41.5%減の2億3千万円となりました。

海外

米国では、需要回復により総売上高を前年同期比74.6%増の14億1千万円に増加させました結果、営業利益が黒字転換し、2千万円となりました。インドネシアでは、国内販売の減少を第三国向け輸出でカバーして総売上高を前年同期比5.6%増の12億6千万円にするとともに、コストダウン効果が加わりました結果、営業利益は前年同期比倍増の1億4千万円になりました。中国では、国内販売の底入れにより総売上高を前年同期比5.1%増の3億1千万円とし、営業損失を5百万円まで縮小させました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ2千万円減少し、318億6千万円となりました。

流動資産につきましては、たな卸資産が5億7千万円増加し、現金及び預金が1千万円減少、受取手形及び売掛金が10億9千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億6千万円減少し、227億6千万円となりました。

固定資産につきましては、無形固定資産が2千万円増加、投資有価証券が2億9千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億3千万円増加し、90億9千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が1億7千万円増加、未払費用等の減少に伴い流動負債のその他が2億9千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億3千万円減少し、111億7千万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債等の増加に伴い固定負債のその他が8千万円増加し、長期借入金が4千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5千万円増加し、40億6千万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が1億9千万円増加し、利益剰余金が9千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5千万円増加し、166億2千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し、52.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、国内では東京オリンピックや国土強靱化計画など、当面は高い水準の需要環境が続くものと予想されます。海外につきましては、米国の経済回復とアジアの内需拡大、海外市場開拓の着実な進展など、概ね順調な事業環境にありますものの、米金融緩和と政策縮小に伴う新興国経済への影響や地政学的問題の頻発など、世界経済は予断を許さぬ不安定な状況が常態化して行くものと予想されます。

このような事業環境見通しの下で当企業グループでは、回復基調にある国内事業体制をしっかりと固めつつ、海外事業における更なる成長を目指すべく、国内事業体制の再構築、海外市場開拓の更なる積極化、需要変化対応力の強化、国際競争力強化の為に開発技術力と組織実行力の底上げ、グループ経営管理体制の強化を進めて参ります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,730,223 | 5,719,136 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,162,496 | 8,067,361 |
| 商品及び製品 | 3,603,223 | 3,722,905 |
| 仕掛品 | 1,460,369 | 1,250,890 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,719,132 | 3,381,649 |
| その他 | 459,189 | 628,337 |
| 貸倒引当金 | △3,822 | △3,532 |
| 流動資産合計 | 23,130,812 | 22,766,749 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 4,539,231 | 4,526,396 |
| 無形固定資産 | 204,805 | 224,818 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,942,570 | 3,242,193 |
| 長期貸付金 | 150 | 272 |
| その他 | 1,068,376 | 1,100,209 |
| 貸倒引当金 | △210 | △210 |
| 投資その他の資産合計 | 4,010,886 | 4,342,464 |
| 固定資産合計 | 8,754,923 | 9,093,678 |
| 資産合計 | 31,885,736 | 31,860,428 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,578,261 | 5,758,155 |
| 短期借入金 | 4,075,351 | 4,112,360 |
| 未払法人税等 | 303,226 | 309,771 |
| 引当金 | 146,626 | 85,660 |
| その他 | 1,204,767 | 909,170 |
| 流動負債合計 | 11,308,233 | 11,175,118 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,920,326 | 2,879,424 |
| 退職給付に係る負債 | 62,553 | 67,533 |
| その他 | 1,028,497 | 1,117,467 |
| 固定負債合計 | 4,011,377 | 4,064,425 |
| 負債合計 | 15,319,611 | 15,239,543 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,115,199 | 3,115,199 |
| 資本剰余金 | 6,361,142 | 6,361,142 |
| 利益剰余金 | 5,897,050 | 5,804,823 |
| 自己株式 | △50,623 | △50,834 |
| 株主資本合計 | 15,322,768 | 15,230,330 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,111,968 | 1,307,489 |
| 為替換算調整勘定 | 110,473 | 61,700 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △660 | △607 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,221,780 | 1,368,582 |
| 少数株主持分 | 21,576 | 21,972 |
| 純資産合計 | 16,566,125 | 16,620,885 |
| 負債純資産合計 | 31,885,736 | 31,860,428 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 5,521,684 | 5,466,039 |
| 売上原価 | 4,111,139 | 4,053,866 |
| 売上総利益 | 1,410,545 | 1,412,172 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 86,141 | 94,809 |
| 給料及び賞与 | 402,260 | 434,031 |
| 技術研究費 | 164,270 | 197,781 |
| その他 | 338,378 | 303,412 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 991,051 | 1,030,035 |
| 営業利益 | 419,493 | 382,137 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 890 | 903 |
| 受取配当金 | 32,119 | 41,691 |
| その他 | 45,778 | 11,040 |
| 営業外収益合計 | 78,788 | 53,635 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 31,331 | 31,489 |
| その他 | 20,595 | 53,102 |
| 営業外費用合計 | 51,927 | 84,592 |
| 経常利益 | 446,354 | 351,179 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 735 |
| 保険解約返戻金 | 41 | — |
| 特別利益合計 | 41 | 735 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 232 | 7,673 |
| 固定資産売却損 | 78 | — |
| 特別損失合計 | 311 | 7,673 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 446,084 | 344,241 |
| 法人税等 | 64,173 | 223,539 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 381,910 | 120,701 |
| 少数株主利益 | 725 | 907 |
| 四半期純利益 | 381,185 | 119,793 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 381,910 | 120,701 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,163 | 195,521 |
| 為替換算調整勘定 | 149,619 | △49,285 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 53 |
| その他の包括利益合計 | 167,782 | 146,289 |
| 四半期包括利益 | 549,693 | 266,991 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 547,619 | 266,595 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 2,073 | 395 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 446,084 | 344,241 |
| 減価償却費 | 89,621 | 109,479 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △324 | △235 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | 448 | △60,966 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 3,745 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | — | 5,913 |
| 受取利息及び受取配当金 | △33,009 | △42,594 |
| 支払利息 | 31,331 | 31,489 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | — | △735 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 311 | 7,673 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 597,521 | 1,041,358 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 469,399 | △678,661 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 155,280 | 240,632 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △303,149 | △261,020 |
| その他 | △120,401 | △137,510 |
| 小計 | 1,336,858 | 599,064 |
| 利息及び配当金の受取額 | 33,122 | 39,905 |
| 利息の支払額 | △22,980 | △30,100 |
| 法人税等の支払額 | △102,362 | △232,068 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,244,638 | 376,801 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △3,001 |
| 定期預金の払戻による収入 | 100,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △98,512 | △190,163 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 1,282 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △16,989 | △14,146 |
| 貸付けによる支出 | — | △500 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,974 | 200 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △11,526 | △206,328 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 18,320 | 102,760 |
| 長期借入金の返済による支出 | △18,096 | △15,855 |
| 自己株式の取得による支出 | △718 | △211 |
| 配当金の支払額 | △106,040 | △212,020 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1,823 | — |
| その他 | △32,002 | △35,321 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △140,360 | △160,648 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △72,602 | △20,749 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,020,148 | △10,925 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,888,834 | 5,659,627 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,908,983 | 5,648,702 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。